



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社佐藤渡辺
コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上河 忍
(氏名) 丹波 弘至
配当支払開始予定日

TEL 03-3453-7351
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,220	3.6	2,444	66.7	2,533	65.2	1,479	61.7
27年3月期	38,820	△3.0	1,466	△32.4	1,533	△34.7	915	△44.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,360百万円 (26.6%) 27年3月期 1,074百万円 (△37.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	92.75	—	12.9	8.0	6.1
27年3月期	57.37	—	8.7	5.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 74百万円 27年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	32,386	12,164	37.4	760.03
27年3月期	30,924	10,862	35.0	678.78

(参考) 自己資本 28年3月期 12,125百万円 27年3月期 10,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,626	△590	△188	4,945
27年3月期	43	△1,704	602	2,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	79	8.7	0.8
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	111	7.5	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		16.4	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△15.7	0	—	30	△92.0	0	—	—
通期	36,000	△10.5	1,240	△49.3	1,290	△49.1	680	△54.0	42.62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 佐東奥科貿有限公司
 (注)詳細は、添付資料4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,978,500 株	27年3月期	15,978,500 株
28年3月期	24,331 株	27年3月期	23,451 株
28年3月期	15,954,610 株	27年3月期	15,955,452 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,916	3.9	2,327	67.0	2,357	67.1	1,349	63.6
27年3月期	37,473	△3.3	1,393	△32.8	1,410	△35.3	825	△45.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	84.61	—
27年3月期	51.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,240	11,257	11,257	10,011	36.0	705.60
27年3月期	29,858	10,011	10,011	10,011	33.5	627.48

(参考) 自己資本 28年3月期 11,257百万円 27年3月期 10,011百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△4.4	0	—	30	△70.8	0	—	—
通期	35,000	△10.1	1,200	△48.6	1,190	△49.7	590	△56.6	36.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境に改善が見られるなど、穏やかな回復基調が見られました。

道路建設業界におきましては、公共工事は減少傾向にあるものの高水準を維持する一方、人材不足や原材料価格の動向など不透明な状況もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは、採算性を重視した受注方針を徹底するとともに、創意工夫を凝らした技術提案による生産性の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。その結果、受注高は379億9千1百万円（前年同期比10.5%減）、売上高は402億2千万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益につきましては、経常利益が25億3千3百万円（前年同期比65.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が14億7千9百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

〔主な受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
西日本高速道路株式会社	新名神高速道路 川西舗装工事	兵庫県
株式会社鴻池組	立川基地跡地昭島地区国営公園道路舗装工事その他工事	東京都
キムラ工業株式会社	坂東 I C 地盤改良工事その 2	茨城県
株式会社浅沼組	UR 流山新市街地整備工事	千葉県
株式会社長福	高洲地区道路災害復旧工事（23災道第64・231号）	千葉県

〔主な完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
中日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 相模原 I C 舗装工事	神奈川県
国土交通省仙台河川国道事務所	南三陸西地区舗装工事	宮城県
国土交通省三陸国道工事事務所	大船渡国道維持補修工事	岩手県
国土交通省岩手河川国道事務所	巢子地区舗装工事	岩手県
国土交通省紀南河川国道事務所	近畿自動車道紀勢線安宅トンネルコンクリート舗装工事	和歌山県

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の各種政策の効果もあって、国内景気は穏やかな回復傾向が続くと予想されま

す。道路建設業界におきましては、政府の経済政策に伴う公共投資や、企業の収益改善による設備投資の増加が期待されますが、今後の企業間の受注競争はさらに厳しさが増すと思われま

す。このような情勢のなか、当社グループといたしましては、受注の拡大、利益の確保を目指し、利益重視による選択受注の徹底により「収益力の強化」を図るとともに、営業力・技術力を一層強化して競争力を高め、財務体質の強化に取り組んでまいります。

通期（平成29年3月期）の業績につきましては、売上高360億円、営業利益12億4千万円、経常利益12億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億8千万円を見込んでおります。

なお、添付資料5ページ「3. 経営方針（5）その他、会社の経営上重要な事項」に記載の独占禁止法違反の疑いに係る事案について、現時点において合理的に見積もることが可能な指名停止措置の影響を考慮しております。今後考えられる処分等の影響につきましては、本日発表の業績予想には考慮しておりません。引き続き、状況に応じて業績予想を見直し、適時適切に開示してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の資産合計は、323億8千6百万円（前連結会計年度比14億6千1百万円増、4.7%増）、流動資産は200億7千8百万円（同13億6百万円増、7.0%増）、固定資産は123億7百万円（同1億5千5百万円増、1.3%増）となりました。

流動資産増加の主な要因につきましては、代金回収等により現金預金が28億2千7百万円増加したことによります。固定資産増加の主な要因につきましては、固定資産取得により建物・構築物が1億4千9百万円増加したことによります。

当連結会計年度の負債合計は202億2千1百万円（同1億5千9百万円増、0.8%増）、流動負債は156億8千5百万円（同5億2千2百万円増、3.4%増）、固定負債は45億3千6百万円（同3億6千2百万円減、7.4%減）となりました。流動負債増加の主な要因は、独占禁止法関連損失引当金を3億1千1百万円積み増したことによります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が2億7千8百万円減少したことによります。

当連結会計年度の純資産合計は、121億6千4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、36億2千6百万円（前連結会計年度は4千3百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少によるものであります。また、主な減少の要因は仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、5億9千万円（前連結会計年度は17億4百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、1億8千8百万円（前連結会計年度は6億2百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	23.8	29.6	33.9	35.0	37.4
時価ベースの自己資本比率	12.3	17.0	16.4	15.4	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	1.9	4.6	100.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	23.9	11.0	0.8	56.9

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

これらの方針に基づき、当期の配当につきましては、1株あたり5.0円の普通配当に2.0円の特別配当を加え、1株あたり7.0円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想を勘案し、現在のところ1株あたり7.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、主に舗装工事、土木工事等の建設事業ならびに製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 舗装、土木事業

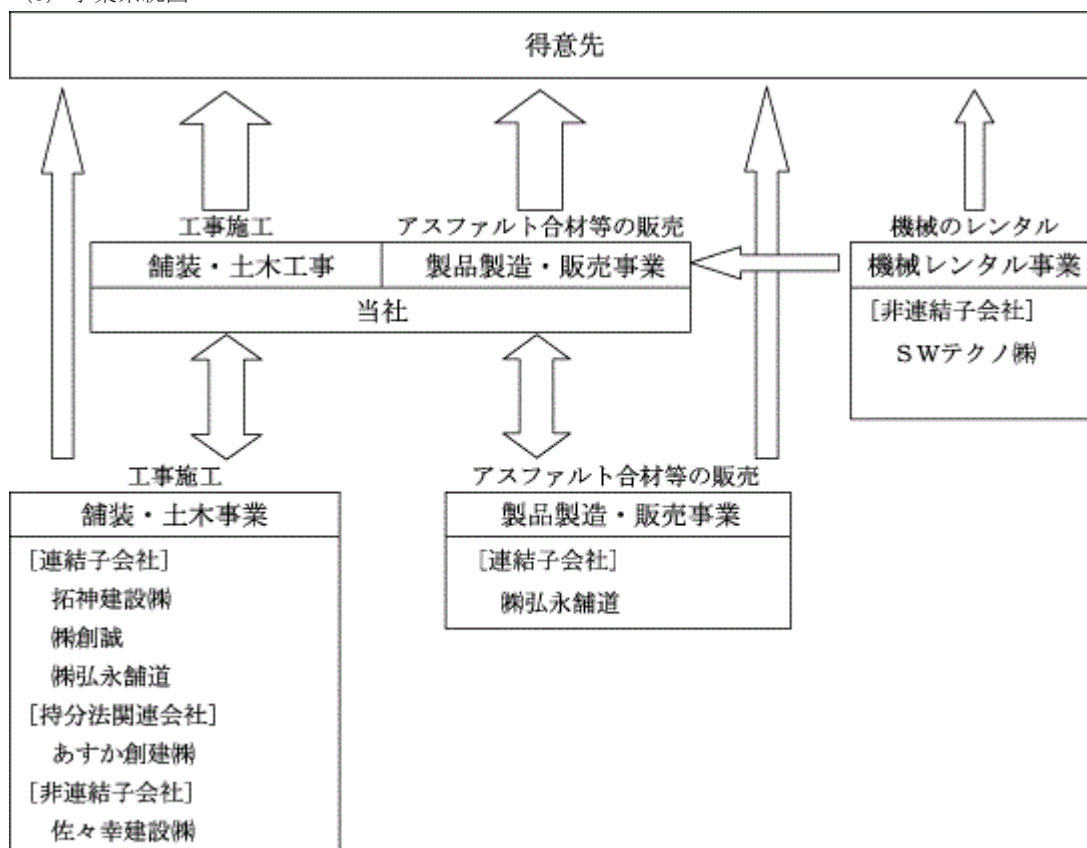
当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社から工事の一部を受注しております。

(2) 製品製造・販売事業

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠へその一部を販売しております。

非連結子会社のSWテクノ(株)は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

(3) 事業系統図



(注) 連結子会社でありました佐東奥科貿有限公司は平成28年4月25日に清算が終了し重要性が低下したことから、また持分法関連会社でありました杭州同舟瀝青有限公司は平成28年3月23日に当社持分の譲渡契約を締結したため、同二社を連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実、創造、最高の技術」の社是のもと、常に自然を考え、人のことを思い、株主、顧客、社員、取引先の信頼と期待に的確にこたえることを基本に、建設事業、アスファルト合材製造販売事業等などを通じて、社会の発展に貢献するとともに企業の安定成長に努めてまいります。

なお、この度の独占禁止法違反の疑いを受け、独占禁止法その他の関係法令等を遵守した事業活動を行うため、すべての役職員に対し継続的な教育を徹底します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、施工管理体制の改善と管理部門のコスト削減を図り、収益の確実な改善に基づく自己資本の拡充ならびに自己資本比率の向上を喫緊の課題としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、急速に変動する世界経済のなか、建設業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと想定しております。経営資源を有効に利用し、環境に左右されない安定的な収益の確保による経営基盤の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと考えられますが、このような状況の下でも「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努める。
2. 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
3. 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
4. 経営資源の活用による財務体質の強化を図る。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、東日本高速道路株式会社東北支社発注の東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月に公正取引委員会の立入検査を受け、平成28年3月、当社および当社関係者が、同法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。また、当社は同年3月に東日本高速道路株式会社、国土交通省東北地方整備局等から指名停止措置を受けております。

株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社は、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、原因の究明など再発防止に必要な社内調査の実施と、具体的な再発防止策の策定を進めるとともに、本件に係る事実の確認および原因の究明並びに、再発防止策の妥当性に関する客観的な評価および提言を得ることを目的に、当社から独立した社外の有識者・専門家から構成される「社外調査委員会」を設置しております。役職員一同、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内中心で行われており、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,117,711	4,945,668
受取手形・完成工事未収入金等	15,196,261	13,493,178
未成工事支出金	779,807	842,269
その他のたな卸資産	175,582	170,815
繰延税金資産	225,122	314,836
その他	310,731	319,045
貸倒引当金	△33,426	△7,421
流動資産合計	18,771,790	20,078,391
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,362,405	7,511,689
機械、運搬具及び工具器具備品	8,773,522	8,910,157
土地	6,013,895	5,957,089
建設仮勘定	25,499	142,859
その他	92,570	111,734
減価償却累計額	△12,699,149	△12,751,021
有形固定資産合計	9,568,744	9,882,508
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585,444	1,539,152
長期貸付金	72,272	62,979
破産更生債権等	78,991	64,810
繰延税金資産	787,827	706,473
その他	82,113	66,484
貸倒引当金	△72,182	△64,244
投資その他の資産合計	2,534,467	2,375,655
固定資産合計	12,152,814	12,307,825
資産合計	30,924,604	32,386,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,557,328	8,946,454
短期借入金	2,900,000	3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	326,988	312,872
未払法人税等	401,965	627,723
未払消費税等	137,741	241,157
未成工事受入金	510,670	518,893
賞与引当金	452,559	381,200
完成工事補償引当金	13,280	13,609
工事損失引当金	43,370	89,900
独占禁止法関連損失引当金	207,888	519,721
関係会社整理損失引当金	37,961	-
設備関係支払手形	131,341	460,353
その他	441,657	463,141
流動負債合計	15,162,754	15,685,026
固定負債		
長期借入金	1,127,652	849,360
退職給付に係る負債	2,629,801	2,592,510
再評価に係る繰延税金負債	935,774	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	49,879	52,280
固定負債合計	4,899,107	4,536,674
負債合計	20,061,862	20,221,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	6,098,529	7,519,520
自己株式	△4,522	△4,784
株主資本合計	8,715,110	10,135,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,590	203,558
土地再評価差額金	1,648,807	1,698,058
為替換算調整勘定	11,360	-
退職給付に係る調整累計額	176,057	88,251
その他の包括利益累計額合計	2,114,816	1,989,869
非支配株主持分	32,815	38,808
純資産合計	10,862,742	12,164,516
負債純資産合計	30,924,604	32,386,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	38,820,532	40,220,877
売上原価	35,415,820	35,840,273
売上総利益	3,404,711	4,380,604
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	828,103	886,925
賞与引当金繰入額	117,230	84,932
退職給付費用	35,227	25,068
減価償却費	76,508	80,140
その他	881,618	859,063
販売費及び一般管理費合計	1,938,687	1,936,129
営業利益	1,466,024	2,444,474
営業外収益		
受取利息	7,645	7,760
受取配当金	18,205	20,520
持分法による投資利益	64,034	74,706
貸倒引当金戻入額	17,323	29,959
その他	28,962	25,538
営業外収益合計	136,171	158,485
営業外費用		
支払利息	57,148	64,325
その他	11,495	5,065
営業外費用合計	68,644	69,391
経常利益	1,533,551	2,533,567
特別利益		
固定資産売却益	4,454	33,113
投資有価証券売却益	23,054	-
関係会社出資金売却益	-	26,221
特別利益合計	27,509	59,334
特別損失		
固定資産売却損	-	548
固定資産除却損	6,462	40,982
減損損失	348	269
独占禁止法関連損失引当金繰入額	207,888	311,832
関係会社整理損失引当金繰入額	37,961	-
特別損失合計	252,660	353,633
税金等調整前当期純利益	1,308,401	2,239,268
法人税、住民税及び事業税	426,624	676,929
法人税等調整額	△38,325	76,624
法人税等合計	388,298	753,554
当期純利益	920,102	1,485,713
非支配株主に帰属する当期純利益	4,789	5,992
親会社株主に帰属する当期純利益	915,313	1,479,721

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	920,102	1,485,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,546	△73,497
土地再評価差額金	95,605	49,251
為替換算調整勘定	450	△2,059
退職給付に係る調整額	23,468	△87,806
持分法適用会社に対する持分相当額	10,678	△10,835
その他の包括利益合計	154,749	△124,947
包括利益	1,074,852	1,360,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,070,063	1,354,773
非支配株主に係る包括利益	4,789	5,992

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	5,723,597	△4,262	8,340,437
会計方針の変更による累積的影響額			△404,756		△404,756
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751,500	869,602	5,318,840	△4,262	7,935,680
当期変動額					
剰余金の配当			△135,624		△135,624
親会社株主に帰属する当期純利益			915,313		915,313
自己株式の取得				△259	△259
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	779,689	△259	779,429
当期末残高	1,751,500	869,602	6,098,529	△4,522	8,715,110

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	252,411	1,553,202	1,864	152,588	1,960,066	28,026	10,328,530
会計方針の変更による累積的影響額							△404,756
会計方針の変更を反映した当期首残高	252,411	1,553,202	1,864	152,588	1,960,066	28,026	9,923,773
当期変動額							
剰余金の配当							△135,624
親会社株主に帰属する当期純利益							915,313
自己株式の取得							△259
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,179	95,605	9,496	23,468	154,749	4,789	159,538
当期変動額合計	26,179	95,605	9,496	23,468	154,749	4,789	938,968
当期末残高	278,590	1,648,807	11,360	176,057	2,114,816	32,815	10,862,742

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	6,098,529	△4,522	8,715,110
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751,500	869,602	6,098,529	△4,522	8,715,110
当期変動額					
剰余金の配当			△79,775		△79,775
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,721		1,479,721
自己株式の取得				△262	△262
連結範囲の変動			21,044		21,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,420,990	△262	1,420,728
当期末残高	1,751,500	869,602	7,519,520	△4,784	10,135,838

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	278,590	1,648,807	11,360	176,057	2,114,816	32,815	10,862,742
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	278,590	1,648,807	11,360	176,057	2,114,816	32,815	10,862,742
当期変動額							
剰余金の配当							△79,775
親会社株主に帰属する当期純利益							1,479,721
自己株式の取得							△262
連結範囲の変動							21,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,031	49,251	△11,360	△87,806	△124,947	5,992	△118,954
当期変動額合計	△75,031	49,251	△11,360	△87,806	△124,947	5,992	1,301,773
当期末残高	203,558	1,698,058	-	88,251	1,989,869	38,808	12,164,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,308,401	2,239,268
減価償却費	632,989	712,025
減損損失	348	269
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△200,681	△170,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96,060	△33,941
その他の引当金の増減額 (△は減少)	226,303	287,330
受取利息及び受取配当金	△25,851	△28,280
支払利息	57,148	64,325
持分法による投資損益 (△は益)	△64,034	△74,706
その他の営業外損益 (△は益)	△17,467	△20,472
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,454	△32,564
有形固定資産除却損	6,462	40,982
その他の特別損益 (△は益)	△23,054	△26,221
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,780	1,725,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,018	△57,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,147,712	△640,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	98,454	105,656
小計	706,029	4,090,248
利息及び配当金の受取額	25,851	28,280
利息の支払額	△55,866	△63,676
法人税等の支払額	△817,606	△460,592
その他	184,828	31,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,236	3,626,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,582,833	△685,464
有形固定資産の売却による収入	5,900	92,307
無形固定資産の取得による支出	△7,391	△6,937
投資有価証券の取得による支出	△206,560	-
投資有価証券の売却による収入	48,661	-
貸付けによる支出	△43,022	△45,882
貸付金の回収による収入	64,795	55,321
その他	15,996	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,704,454	△590,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	210,000
長期借入れによる収入	1,005,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△245,373	△332,408
リース債務の返済による支出	△21,398	△25,870
配当金の支払額	△135,033	△79,919
その他	△259	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,935	△188,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	△1,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,057,990	2,845,553
現金及び現金同等物の期首残高	3,175,701	2,117,711
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△17,596
現金及び現金同等物の期末残高	2,117,711	4,945,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「負債の部」の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「負債の部」の「その他」に表示していた572,999千円は、「設備関係支払手形」131,341千円、「その他」441,657千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	678.78円	760.03円
1株当たり当期純利益金額	57.37円	92.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	915,313	1,479,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	915,313	1,479,721
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,955	15,954

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,862,742	12,164,516
普通株主に係る純資産額 (千円)	10,829,926	12,125,707
差額の内訳 (千円)		
非支配株主持分	32,815	38,808
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数 (千株)	23	24
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	15,955	15,954

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,782,888	4,564,583
受取手形	2,079,973	2,091,359
完成工事未収入金	11,226,027	9,713,530
売掛金	1,509,756	1,389,977
未成工事支出金	772,478	839,700
材料貯蔵品	164,947	163,913
短期貸付金	6,260	6,260
前払費用	34,181	26,669
繰延税金資産	219,328	308,875
従業員に対する短期貸付金	24,626	24,700
その他	240,012	262,665
貸倒引当金	△30,749	△5,230
流動資産合計	18,029,731	19,387,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,815,682	5,997,695
減価償却累計額	△3,566,242	△3,676,438
建物(純額)	2,249,439	2,321,257
構築物	1,504,717	1,473,979
減価償却累計額	△1,258,015	△1,218,998
構築物(純額)	246,701	254,981
機械及び装置	7,987,071	8,079,009
減価償却累計額	△7,078,129	△7,023,008
機械及び装置(純額)	908,941	1,056,001
車両運搬具	8,547	14,347
減価償却累計額	△7,652	△12,967
車両運搬具(純額)	895	1,379
工具、器具及び備品	628,389	645,871
減価償却累計額	△562,126	△587,851
工具、器具及び備品(純額)	66,262	58,019
土地	5,927,861	5,871,055
リース資産	92,570	111,734
減価償却累計額	△49,132	△65,094
リース資産(純額)	43,438	46,640
建設仮勘定	25,499	142,859
有形固定資産合計	9,469,040	9,752,194
無形固定資産		
ソフトウェア	24,357	23,714
電話加入権	14,942	14,942
リース資産	8,987	9,872
無形固定資産合計	48,288	48,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	802,030	688,635
関係会社株式	504,077	504,077
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	4,686	-
関係会社長期貸付金	18,300	12,040
従業員に対する長期貸付金	53,110	50,439
破産更生債権等	77,589	63,469
繰延税金資産	865,371	739,274
その他	53,401	53,534
貸倒引当金	△70,842	△62,964
投資その他の資産合計	2,311,834	2,052,615
固定資産合計	11,829,163	11,853,340
資産合計	29,858,894	31,240,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,764,515	4,659,871
工事未払金	4,451,305	4,042,016
短期借入金	2,900,000	3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	314,280	299,280
リース債務	21,053	24,563
未払金	203,499	239,897
未払費用	123,095	108,953
未払法人税等	392,581	594,125
未払消費税等	127,658	233,910
未成工事受入金	509,970	518,893
預り金	67,711	72,394
賞与引当金	446,759	376,000
完成工事補償引当金	12,500	12,800
工事損失引当金	39,500	89,900
独占禁止法関連損失引当金	207,888	519,721
資産除去債務	-	2,286
設備関係支払手形	131,341	460,353
流動負債合計	14,713,659	15,364,968
固定負債		
長期借入金	1,121,370	822,090
長期末払金	-	292
リース債務	35,085	35,966
長期預り金	156,000	156,000
再評価に係る繰延税金負債	935,774	886,522
退職給付引当金	2,870,721	2,701,293
資産除去債務	14,794	16,022
固定負債合計	5,133,745	4,618,187
負債合計	19,847,405	19,983,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,470,342	6,740,552
利益剰余金合計	5,470,342	6,740,552
自己株式	△4,522	△4,784
株主資本合計	8,086,923	9,356,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275,758	202,261
土地再評価差額金	1,648,807	1,698,058
評価・換算差額等合計	1,924,565	1,900,319
純資産合計	10,011,489	11,257,191
負債純資産合計	29,858,894	31,240,347

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	32,613,771	33,668,343
製品売上高	4,859,257	5,248,268
売上高合計	37,473,029	38,916,611
売上原価		
完成工事原価	30,175,092	30,775,905
製品売上原価	4,057,617	3,966,711
売上原価合計	34,232,710	34,742,617
売上総利益		
完成工事総利益	2,438,679	2,892,437
製品売上総利益	801,640	1,281,556
売上総利益合計	3,240,319	4,173,994
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,159	135,383
従業員給料手当	799,258	850,047
賞与引当金繰入額	116,148	84,073
退職給付費用	50,632	33,171
法定福利費	150,917	131,459
福利厚生費	39,715	40,765
修繕維持費	11,641	5,952
事務用品費	54,093	52,060
通信交通費	92,370	89,391
動力用水光熱費	16,097	15,479
研究開発費	50,595	40,097
広告宣伝費	3,722	4,671
交際費	14,906	11,392
寄付金	188	451
地代家賃	21,349	20,668
減価償却費	74,928	81,935
租税公課	72,866	82,289
保険料	32,234	33,382
雑費	126,580	134,110
販売費及び一般管理費合計	1,846,406	1,846,783
営業利益	1,393,913	2,327,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	7,582	7,698
受取配当金	30,600	37,489
保険関連収入	10,854	6,192
受取賃貸料	5,741	6,182
貸倒引当金戻入額	18,584	29,414
その他	11,097	11,562
営業外収益合計	84,461	98,540
営業外費用		
支払利息	56,236	63,441
その他	11,463	4,935
営業外費用合計	67,700	68,377
経常利益	1,410,674	2,357,374
特別利益		
固定資産売却益	4,454	33,113
投資有価証券売却益	23,054	-
関係会社出資金売却益	-	18,313
特別利益合計	27,509	51,426
特別損失		
固定資産除却損	6,462	40,463
減損損失	348	269
関係会社出資金評価損	39,030	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	207,888	311,832
特別損失合計	253,729	352,565
税引前当期純利益	1,184,454	2,056,235
法人税、住民税及び事業税	398,512	629,802
法人税等調整額	△39,143	76,447
法人税等合計	359,368	706,250
当期純利益	825,085	1,349,985

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,183,049	5,183,049
会計方針の変更による累積的影響額					△402,167	△402,167
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	4,780,881	4,780,881
当期変動額						
剰余金の配当					△135,624	△135,624
当期純利益					825,085	825,085
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	689,460	689,460
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,470,342	5,470,342

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,262	7,799,889	251,211	1,553,202	1,804,413	9,604,303
会計方針の変更による累積的影響額		△402,167				△402,167
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,262	7,397,722	251,211	1,553,202	1,804,413	9,202,136
当期変動額						
剰余金の配当		△135,624				△135,624
当期純利益		825,085				825,085
自己株式の取得	△259	△259				△259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,546	95,605	120,152	120,152
当期変動額合計	△259	689,201	24,546	95,605	120,152	809,353
当期末残高	△4,522	8,086,923	275,758	1,648,807	1,924,565	10,011,489

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,470,342	5,470,342
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,470,342	5,470,342
当期変動額						
剰余金の配当					△79,775	△79,775
当期純利益					1,349,985	1,349,985
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,270,209	1,270,209
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	6,740,552	6,740,552

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,522	8,086,923	275,758	1,648,807	1,924,565	10,011,489
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,522	8,086,923	275,758	1,648,807	1,924,565	10,011,489
当期変動額						
剰余金の配当		△79,775				△79,775
当期純利益		1,349,985				1,349,985
自己株式の取得	△262	△262				△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△73,497	49,251	△24,245	△24,245
当期変動額合計	△262	1,269,947	△73,497	49,251	△24,245	1,245,701
当期末残高	△4,784	9,356,871	202,261	1,698,058	1,900,319	11,257,191

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
前期繰越高	工事部門	舗装工事	9,078	90.5	12,387	90.2	3,308
		土木工事等	951	9.5	1,348	9.8	396
		計	10,030	100.0	13,735	100.0	3,705
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		10,030	100.0	13,735	100.0	3,705
受注高	工事部門	舗装工事	31,119	75.6	26,518	72.3	△4,606
		土木工事等	5,200	12.6	4,918	13.4	△281
		計	36,319	88.2	31,437	85.7	△4,888
	製品等販売部門		4,859	11.8	5,248	14.3	389
	合計		41,178	100.0	36,685	100.0	△4,499
売上高	工事部門	舗装工事	27,810	74.2	28,530	73.3	719
		土木工事等	4,803	12.8	5,138	13.2	334
		計	32,613	87.0	33,668	86.5	1,054
	製品等販売部門		4,859	13.0	5,248	13.5	389
	合計		37,473	100.0	38,916	100.0	1,443
次期繰越高	工事部門	舗装工事	12,387	90.2	10,375	90.2	△2,017
		土木工事等	1,348	9.8	1,129	9.8	△219
		計	13,735	100.0	11,504	100.0	△2,237
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		13,735	100.0	11,504	100.0	△2,237

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成28年6月28日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 高橋 茂(現 常務取締役)

(注)高橋茂氏は退任後、顧問に就任予定であります。